

人類社会の新たなルール

公益資本主義による日本再建戦略

2019年の米国ビジネスラウンドテーブルや2020年のダボス会議での宣言が象徴するように、株主第一主義を見直す動きが世界の金融・経済界で広がっている。社会全体への公正な分配を軸とする公益資本主義への共感が広がる中、未来社会を見据えた社会構築のあり方について議論を重ねた。

公益資本主義を支える「新しい資本主義」

「新しい資本主義」が訴求された。原丈人・アライアンス・フォーラム財団会長は、世界中に教育を受けた健康で豊かな中間層を創るという財団の理念に触れ、2013年に経済財政諮問会議の委員として公益資本主義を政府に提唱したことが岸田政権での「新しい資本主義」の骨組み形成につながったと語り、岸田総理からの協力の強い呼びかけに対して、アライアンス・フォーラム財団が一丸となって全力で応えたいと意思を示した。

折しも、自由民主党、岸田文雄内閣総理大臣が掲げた「新しい資本主義」の背景となった公益資本主義は、社会構築の基盤として期待され、実践への深化がますます求められている。長引くコロナ禍で社会は疲弊し、日本社会全体が衰弱している今こそ、社会経済システムを根底から見直し、改革を進めていかなければならない。2021 WAF東京では、『公益資本主義による日本再建戦略』国民の生活



2021 World Alliance Forum 東京円卓会議 10月19日開催アライアンス・フォーラム財団 主催 於：日本橋三井ホール

と健康を守る自由闊達な企業と社会をテーマに、あるべき制度設計や求められる大学の使命を柱として喫緊の課題に提言を重ね、WEB上での同時中継を交えた開催で、多くの国民にメッセージが訴求された。

2021 World Alliance Forum 東京円卓会議 主催：アライアンス・フォーラム財団 (国連経済社会理事会の特別協議資格を持つ合衆国公益非政府機関) 一般財団法人アライアンス・フォーラム財団 共催：公益財団法人 原総合知的通信システム基金 特別協賛：ロート製薬株式会社、デフタパートナーズ、日本たばこ産業株式会社、三井不動産株式会社 協賛：株式会社データコントロール、東海旅客鉄道株式会社、東レ株式会社、株式会社アインホールディングス、株式会社アドイン研究所、江崎グリコ株式会社、株式会社エフ・アール・シー・ジャパン、サントリーホールディングス株式会社、住友電気工業株式会社、セイコーホールディングス株式会社、株式会社ダイナトレック、株式会社竹中工務店、日清食品ホールディングス株式会社、日本電気株式会社、丸茶株式会社、三谷産業株式会社、株式会社三菱ケミカルホールディングス、SKグローバルバイザーズ株式会社、日本信号株式会社、丸一鋼管株式会社 賛助：アイリスオーヤマ株式会社、オタクフホールディングス株式会社、港南株式会社、コクヨ株式会社、第一航空株式会社、株式会社ブラネット、一般社団法人 公益資本主義推進協議会、株式会社LIFULL、両備ホールディングス株式会社 特別後援：DEFTA PARTNERS 後援：原鉄道模型博物館、公益財団法人 原総合知的通信システム基金

進む日本で国民が生き生きと過ごせる社会のモデルを築き、世界から憧れる的になる国を目指すべきと説いた。そのためにも、自由闊達な企業や社会にしていけることが重要で、従業員や取引先、顧客、地域社会、ひいては地球全体を含めた公正な分配を実現する公益資本主義的経営を推し進める制度改革が不可欠だと強調した。

会社理念の定款への記載や議決権行使の制限も必要

早急に公益資本主義的経営を促進させる法的措置として、会社理念や存在意義の定款への記載やショートターミズムな投資家に対する議決権行使の制限、四半期決算の開示義務の廃止、株主還元だけを目的とした自己株買いの制限といった内容が提起された。

「動き出す制度改革」をテーマとしたセッションでは、会社法学者や経営者、労働組合の関係者といった異なる立場のパネリストが活発に議論を交わした。公正な分配が社員の生産性向上に寄与するといったコメントや、会社は社会の公器であることを共通認識とするために国のトップの強いコミットが欲しいといった意見が出された。もとも株式会社制度においては中間市民層が主役であったとの指摘もあり、本来の理念を取り戻すことが根本的な課題解決に繋がると指摘された。

10兆円規模の大学ファンドと真の社会貢献に繋がる技術革新

公益資本主義の精神は、日本のみならず世界に発信すべきだ。世界中に教育を受けた健康で豊かな中間層を創ることは、アライアンス・フォーラム財団が掲げる理念の1つ。次世代を担う若者が大きな夢と志を持って活躍できるよう、大学の機能や使命を見つめ直す意義は大きい。「公益資本主義と求められる大学の使命」をテーマとしたセッションでは、主要大学の代表者をパネリストに迎え、崇高な理念に基づいた社会デザイン力を持つ人材育成の必要性を議論した。

各大学から特色ある取り組みが示され、地域や産業界あるいは他の教育機関と共にしながら、開かれたアカデミアとして社会に貢献していく機能が求められるといった意見が共通して挙がった。大学とはリアルワールドのプラットフォーマーであり、研究プロジェクトを社会実装していく役割は大きいといった声も聞かれた。

文部科学省が示す10兆円規模の大学ファンドについては、中長期的な観点のもと、技術的あるいは制度的なイノベーション創出に配分すべきといった意見が出された。今後も日本の大学には、世界をリードしていく人材を輩出する使命を期待していきたい。公益資本主義における社中とは、い

●アライアンス・フォーラム財団とは 1985年、米国スタンフォードで創立の国連経済社会理事会の特別協議資格を持つ合衆国公益非政府機関。米国の先端技術型ベンチャーと日本企業の戦略的提携の場を創ることを通じて「アライアンス」という概念を我が国に紹介。また、IT・コンピュータ産業の次の基幹産業の育成や、それを実現させるために必要な新しい企業統治論をいち早く世界に向け発信。2007年より、日本からの新技術や発想を用いて途上国を中心とする世界の様々な問題(栄養不良問題、経済的自立など)解決に向けた活動を行っている。

来賓及び登壇者氏名(敬称略) ◆来賓 岸田 文雄 (内閣総理大臣・自由民主党 総裁) ※ビデオメッセージ 中川 俊男 (公益社団法人日本医師会 会長) ※ビデオメッセージ 下村 博文 (前自民党政務調査会長) ※ビデオメッセージ 石破 茂 (衆議院議員) ※ビデオメッセージ 森 まさこ (参議院議員 元法務大臣) ※ビデオメッセージ ◆講演 登壇者 ※肩書きは2021年10月19日現在 上村 達男 (早稲田大学 名誉教授) 大坪 清 (レンゴー株式会社 代表取締役会長兼CEO) 岡 素之 (住友商事株式会社 特別顧問) 桑原 敬行 (全国労働組合生産性会議 事務局長) 伊藤 公平 (慶應義塾長) 大野 英男 (国立大学法人東北大学 総長) 島田 精一 (学校法人津田塾大学 理事長) 西澤 良記 (公立大学法人大阪 理事長) 原 丈人 (アライアンス・フォーラム財団 会長) 神永 晋 (アライアンス・フォーラム財団 評議員) 丹治 幹雄 (アライアンス・フォーラム財団 理事)

NEVER SAY NEVER ロート製薬 DEFTA PARTNERS 技術で世界中に豊かな中間層を生み出す デフタパートナーズ 三井不動産 MITSUI FUDOSAN ひとときを、想う。 datacontrol JR東海 TORAY Innovation by Chemistry AIN GROUP おいしさと健康 Glico FRCJ 株式会社 エフ・アール・シー・ジャパン SUNTORY 一般社団法人 公益資本主義実践協会

住友電工 SEIKO DYNATREK Connect with Innovation 思いをかたちに 未来へつなぐ TAKENAKA 日清食品ホールディングス Orchestrating a brighter world NEC Open Innovation for Sustainable World 三谷産業株式会社 三菱ケミカルホールディングス SKGA SK Global Advisers NIPPON SIGNAL 丸一鋼管 DEFTA PARTNERS 技術で世界中に豊かな中間層を生み出す デフタパートナーズ 原鉄道模型博物館 一般社団法人 公益資本主義実践協会